

# 第80回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

新日本無線株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.njr.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR (SINGAPORE) PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

#### (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、NJR HONG KONG LIMITEDは、休眠会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITED は、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

- ② デリバティブ  
時価法によっております。
- ③ たな卸資産  
移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |             |       |
|-------------|-------|
| 自社利用のソフトウェア | 3～10年 |
|-------------|-------|
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準  
退職給付に係る資産及び負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が808百万円減少、退職給付に係る負債が1,768百万円増加し、利益剰余金が2,588百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### 連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は32百万円であります。

また、前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「損害賠償金」（当連結会計年度は9百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産の内容及び金額

建物	3,043百万円
土地	169百万円
投資有価証券	482百万円
合計	3,694百万円

#### (2) 担保に係る債務の内容及び金額

##### 長期借入金

(1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,220百万円

(3) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金5,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。

(4) 上記の投資有価証券には長期借入金5,220百万円の担保として根質権が設定されております。

### 2. 財務制限条項

当社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、当社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)5,220百万円であります。

### 3. CMS契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金4,453百万円であります。

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額

91,582百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における当社の発行済株式の総数  
普通株式 39,131,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
  - (1) 当連結会計年度に行った剰余金の配当  
該当事項はありません。
  - (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの  
該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入により調達しております。また、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については日清紡ホールディングス㈱の関係会社からの借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク管理を行っております。また、投資有価証券である上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金は設備投資や運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものです。

デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、デリバティブ取引管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,273	1,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,791	11,791	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	565	565	—
資 産 計	13,629	13,629	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,359	4,359	—
(2) 短期借入金	5,905	5,905	—
(3) 長期借入金(*1)	5,636	5,639	2
負 債 計	15,901	15,904	2
デリバティブ取引(*2)	(17)	(17)	—

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額17百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	273円72銭
2. 1株当たり当期純利益	117円09銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

###### ① 商品・製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

###### ② 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

###### ③ 仕掛品

総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、関係会社に対する出資額及び債権等を超える負担が見込まれる額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

##### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

#### 6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が675百万円減少、退職給付引当金が1,439百万円増加し、繰越利益剰余金が2,114百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

## (表示方法の変更に関する注記)

### 損益計算書

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「業務受託料」（当事業年度は22百万円）、「損害賠償金」（当事業年度は11百万円）及び営業外費用の「損害賠償金」（当事業年度は27百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産の内容及び金額

建物	3,043百万円
土地	169百万円
投資有価証券	482百万円
合計	3,694百万円

#### (2) 担保に係る債務の内容及び金額

##### 長期借入金

（1年内返済予定の長期借入金を含む） 5,220百万円

(3) 上記の有形固定資産（建物、土地）には長期借入金5,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。

(4) 上記の投資有価証券には長期借入金5,220百万円の担保として根質権が設定されております。

### 2. 財務制限条項

財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）契約を維持すること、当社の発行株式について親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当事業年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）5,220百万円であります。

### 3. CMS契約

必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入残高は、短期借入金4,453百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額	55,855百万円
5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	3,924百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,077百万円
6. 取締役、監査役に対する金銭債務	13百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
関係会社に対する売上高	5,880百万円
関係会社からの仕入高	9,727百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	788百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	9,255株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(1) 流動資産・負債の部

繰延税金資産	
未払賞与	240百万円
貸倒引当金	659百万円
未払事業税	24百万円
税務上の欠損金	688百万円
その他	111百万円
計	1,724百万円
評価性引当額	△797百万円
繰延税金資産	927百万円
繰延税金負債	
たな卸資産(貸方原価差額)	40百万円
繰延税金負債	40百万円
繰延税金資産の純額	887百万円

## (2) 固定資産・負債の部

## 繰延税金資産

退職給付引当金	1,074百万円
関係会社事業損失引当金	815百万円
税務上の欠損金	3,714百万円
その他	92百万円
計	5,698百万円
評価性引当額	△5,691百万円
繰延税金資産	6百万円

## 繰延税金負債

資産除去費用の資産計上額	2百万円
その他有価証券評価差額金	131百万円
繰延税金負債	133百万円

繰延税金負債の純額 126百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科 目	期末残高 百万円
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	59.64	資金の借入 役員兼任	資金の借入(注) 借入金利息の支払	5,990 32	短期借入金	4,453

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	電子デバイス製品の組立・販売	100.00	同社電子デバイス製品の購入役員の兼任	外注加工費等(注3) 債務の引受(注4) 運転資金の貸付(注5) 貸付金利息の受取	百万円 3,383 189 2,395 35	未収入金(注7) 買掛金 未収入金(注7) 短期貸付金(注7)	百万円 94 398 38 2,408
子会社	THAI NJR CO., LTD.	タイ国ランブーン県	百万バーツ 240	電子デバイス製品等の組立	100.00 (5.83)	同社電子デバイス等の購入役員の兼任	外注加工費等(注3)	4,669	未収入金 買掛金	330 851
子会社	NJR(SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 200	電子デバイス製品等の販売	100.00	同社電子デバイス製品等の販売役員の兼任	製品の販売(注3)	3,293	売掛金	405
子会社	㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県市西区	百万円 300	電子デバイス製品の製造・販売	100.00	同社電子デバイス製品の購入役員の兼任	債務の引受(注6)	757	未収入金	226

- (注) 1. 議決権等の所有割合の( )内は、間接所有割合(内書)であります。  
 2. 国内に所在する子会社との取引について、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して仕切価格を決定しております。  
 4. 佐賀エレクトロニクス㈱の営業債務に関して、当社、同社及び同社の取引先との三者間での契約に基づき、当社が同社の債務の引受を行っております。  
 5. 資金貸越の約定に基づく運転資金の貸付であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 6. ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の営業債務に関して、当社、同社及び同社の取引先との三者間での契約に基づき、当社が同社の債務の引受を行っております。

7. 上記金額以外の金額も含めた佐賀エレクトロニクス㈱に対する債権の合計額に対し、貸倒引当金2,055百万円、関係会社事業損失引当金2,540百万円を計上しております。なお、貸倒引当金の戻入額184百万円と関係会社事業損失引当金の繰入額925百万円の純額741百万円は、関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日本無線㈱	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器等の製造・販売	なし	当社製品の販売 同社製品の購入 役員兼任	製品の販売(注1) 固定資産の売却(注2) 売却代金 売却益	百万円 1,348 1,129 947	売掛金 — —	百万円 327 — —

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。
2. 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス㈱ (㈱東京証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 146円64銭
2. 1株当たり当期純利益 90円06銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上